

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,370,125	7,337,177	37,777,902
経常利益又は経常損失( ) (千円)	45,457	24,742	967,415
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	11,832	24,879	472,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,852	33,642	682,107
純資産額 (千円)	14,470,346	15,116,368	15,282,707
総資産額 (千円)	35,339,624	35,657,709	37,374,040
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.36	0.75	14.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.2	40.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第66期及び第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、安倍内閣の大胆な金融緩和策が企業の景況感を徐々に押し上げ、個人消費マインドも改善し、前向きな循環メカニズムが働き始め、景気は緩やかに回復してまいりました。

一方、当社グループの中核である建設産業においては、震災からの復旧・復興に向けた動きが本格化し、経済対策の執行に伴い技能労働者や資機材の不足、価格高騰が被災地を中心に深刻化してきました。また、民間工事においては、企業心理の改善が設備投資につながり、不動産業界の好調と相まって、投資に前向きな行動が見受けられてまいりました。このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化に即して、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、特に建築部門の受注が多かったことにより、第1四半期の売上高は、73億37百万円（前期比15.2%増）となりました。

損益面につきましては、受注及び売上高の増加と継続的な原価低減策により、経常利益は24百万円（前年同期は経常損失45百万円）、四半期純利益は24百万円（前年同期は四半期純損失11百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、施工の順調な進捗等により、売上高は62億96百万円（前年同期比14.3%増）となり、セグメント損失は71百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、分譲住宅の販売増加等により、売上高は5億4百万円（前年同期比84.8%増）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

#### （建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は94百万円（前年同期比20.6%減）となり、セグメント利益は10百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

#### （その他）

その他の事業におきましては、ソフト開発事業の売上高の減少により、売上高は4億41百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,240,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,892,000	32,892	-
単元未満株式	普通株式 235,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,892	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,240,000	-	1,240,000	3.60
計	-	1,240,000	-	1,240,000	3.60

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,241,000株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,710,735	4,282,310
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>2</sup> 11,269,961	<sup>2</sup> 8,328,908
販売用不動産	457,295	401,200
商品	3,372	3,575
未成工事支出金等	3,479,908	5,179,959
材料貯蔵品	71,681	69,860
その他	1,105,276	881,208
貸倒引当金	9,351	7,158
流動資産合計	21,088,879	19,139,864
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,526,786	4,459,905
土地	7,894,189	7,894,189
その他(純額)	1,235,057	1,582,364
有形固定資産合計	13,656,033	13,936,459
無形固定資産	126,361	120,343
投資その他の資産		
その他	2,611,211	2,569,488
貸倒引当金	108,446	108,446
投資その他の資産合計	2,502,765	2,461,042
固定資産合計	16,285,160	16,517,845
資産合計	37,374,040	35,657,709



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 7,858,996	7,636,279
短期借入金	5,535,476	3,935,476
未払法人税等	406,275	50,837
未成工事受入金	1,315,671	2,581,972
引当金		
賞与引当金	412,656	119,871
役員賞与引当金	15,992	-
完成工事補償引当金	39,972	42,096
工事損失引当金	58,608	14,830
その他	719,056	613,794
流動負債合計	16,362,705	14,995,158
固定負債		
長期借入金	1,348,414	1,266,620
引当金		
退職給付引当金	1,973,513	1,920,903
役員退職慰労引当金	416,723	410,273
債務保証損失引当金	186,415	181,098
資産除去債務	8,630	8,658
その他	1,794,930	1,758,629
固定負債合計	5,728,627	5,546,182
負債合計	22,091,333	20,541,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,833,581	4,725,953
自己株式	156,810	156,998
株主資本合計	15,351,855	15,244,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,935	103,678
土地再評価差額金	303,583	303,583
その他の包括利益累計額合計	144,648	199,905
少数株主持分	75,500	72,234
純資産合計	15,282,707	15,116,368
負債純資産合計	37,374,040	35,657,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,370,125	7,337,177
売上原価	5,650,628	6,552,950
売上総利益	719,496	784,227
販売費及び一般管理費	779,363	774,180
営業利益又は営業損失( )	59,866	10,046
営業外収益		
受取利息	322	315
受取配当金	14,155	17,193
受取手数料	1,900	3,700
その他	16,014	8,213
営業外収益合計	32,392	29,421
営業外費用		
支払利息	17,986	14,145
その他	2	579
営業外費用合計	17,983	14,725
経常利益又は経常損失( )	45,457	24,742
特別利益		
固定資産売却益	-	2,302
投資有価証券売却益	800	6,176
債務保証損失引当金戻入額	5,317	-
特別利益合計	6,118	8,478
特別損失		
固定資産除却損	6	23
投資有価証券評価損	5,394	1,199
その他	0	-
特別損失合計	5,401	1,223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	44,740	31,998
法人税等	29,197	10,383
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	15,542	21,614
少数株主損失( )	3,710	3,265
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,832	24,879

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	15,542	21,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,310	55,256
その他の包括利益合計	115,310	55,256
四半期包括利益	130,852	33,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,142	30,376
少数株主に係る四半期包括利益	3,710	3,265

【注記事項】

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)ホテル小柳	133,080千円	(株)ホテル小柳	129,429千円
(株)平間環境	53,335	(株)平間環境	51,669
計	186,415	計	181,098

2 四半期連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	15,075千円	18,677千円
支払手形	400	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	137,888千円	127,871千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,507,763	272,965	118,536	5,899,265	470,859	6,370,125	-	6,370,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	111,749	20,091	1,638	133,479	30,041	163,521	163,521	-
計	5,619,512	293,057	120,175	6,032,745	500,901	6,533,646	163,521	6,370,125
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	102,546	17,633	18,187	101,991	49,521	52,470	7,395	59,866

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 7,395千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,296,943	504,319	94,167	6,895,429	441,748	7,337,177	-	7,337,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	516,025	20,608	1,647	538,281	31,523	569,804	569,804	-
計	6,812,968	524,927	95,814	7,433,710	473,271	7,906,982	569,804	7,337,177
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	71,140	32,941	10,133	28,065	48,024	19,959	9,912	10,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 9,912千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円36銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	11,832	24,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	11,832	24,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,130	33,126

(注) 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期の在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社 植 木 組  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。